

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第84期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 トーソー株式会社

【英訳名】 TOSO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前川圭二

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目4番9号

【電話番号】 03 - 3552 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 森木圭子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,848,138	4,854,238	21,304,747
経常利益又は経常損失 () (千円)	65,498	63,759	752,617
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	27,138	66,003	367,017
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	251,482	154,068	412,270
純資産額 (千円)	13,484,988	13,721,662	13,613,006
総資産額 (千円)	20,855,751	20,693,107	20,469,568
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	3.03	7.35	40.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.3	66.0	66.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を
していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載をしており
ません。
3. 第84期第1四半期連結会計期間より、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(表示方法の変
更)」に記載のとおり表示方法の変更をおこなっております。第83期第1四半期連結累計期間及び第83期の
関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組替え後の数値を記載しておりま
す。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
なお、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結累計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限の段階的な緩和に伴い、緩やかな回復基調にて推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループ事業に関連の深い建設市場におきましては、新設住宅着工戸数、非住宅向けの建築着工床面積ともに減少傾向にて推移しました。引き続き原材料価格の高止まりや物価上昇等の影響もあり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

このような環境の下で、当社グループは「Vision2025」第2フェーズ(2020~2023年度)の最終年度として、引き続き主力の住宅分野の深耕とあわせて、非住宅分野や海外事業、新規分野への営業活動を展開し、成長戦略を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は4,854百万円(前年同期比0.1%増加)、営業損益は98百万円の損失(前年同期は45百万円の利益)、経常損益は63百万円の損失(前年同期は65百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は66百万円の損失(前年同期は27百万円の利益)となりました。

経営者の視点による当期経営成績の認識および分析

売上高は、住宅市場での販売が前年を下回りましたが、非住宅分野や海外、福祉用品の販売が前年を上回ったことで、前年同期比0.1%増加となりました。

売上総利益率は、40.2%と前年同期を下回りました(前年同期は42.7%)。資材ロスの低減や、生産工程の見直しなどの原価低減に努めましたが、原材料価格の高騰や為替変動等が影響しました。原価低減については、引き続き「Vision2025」の重点施策として継続的な取り組みを推進していきます。

販売費及び一般管理費は、新製品の発売や展示会開催に伴う販売促進関連費用の増加等により、前年同期比1.2%増加となりました。

営業外損益全体では、為替差益の増加等により34百万円の利益(前年同期比76.3%の増加)、また、特別損益では投資有価証券売却益が発生し、全体で9百万円の利益(前年同期は1百万円の損失)となりました。

当社では、2016年4月より経営ビジョン「Vision2025」をスタートさせており、2020年4月からは、その実現を目指す「Vision2025」第2フェーズ中期経営計画(2020~2023年度)を始動し、3つの重点施策(新しい企業価値創造、成長戦略の推進、強固な経営基盤の再整備)を推進しています。

当第1四半期連結累計期間では、非住宅分野や海外販売、新規分野(ステッキ等福祉用品)等成長戦略分野で一定の成果が得られましたが、為替変動や原材料価格高騰の影響を大きく受けました。今後も中長期的な住宅市場の漸減傾向は続くと考えられ、さらなる高収益体質への転換に向けた取り組みとあわせて一層の成長戦略(非住宅分野、海外事業、新規領域)の推進が必要と認識しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業においては、ロールスクリーンやパーチカルブラインド、木製ブラインドなどへ展開している「コルトシリーズ」のリニューアルを行いました。「必ず見つかる、窓まわりの最適解。」をコンセプトに、壁紙や床材とコーディネートしやすく、住宅の窓回りをトータル提案できるラインナップへ刷新しました。また、新製品を中心とした展示会「トーソーウインドウファッションフェア」を開催し、製品の拡販に努めまし

た。

売上高は4,721百万円（前年同期比0.2%減少）となりました。ハンギングバーやビニールカーテン等、成長戦略で推進している窓以外の周辺領域への販売が拡大しましたが、住宅分野の売上が伸び悩んだことが影響しました。セグメント損益については、原材料価格の高騰や営業活動費用の増加等が影響し、118百万円の損失（前年同期は36百万円の利益）となりました。

（その他）

その他の事業では、ステッキ等の福祉用品の販売活動を推進しました。行動制限の緩和による社会活動の正常化等も影響し、売上高は133百万円（前年同期比11.3%増加）となりました。セグメント利益については、資源・エネルギー価格の高騰や為替変動の影響を受けたものの、売上増や価格改定等の寄与もあり、19百万円（前年同期比126.0%増加）となりました。

（注）セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客への売上高」について記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末の総資産については、受取手形及び売掛金等の減少があったものの、電子記録債権や原材料及び貯蔵品等の増加により、前連結会計年度末と比較して223百万円（1.1%）増加し、20,693百万円となりました。

負債については、短期借入金や電子記録債務等の増加により、未払金や未払費用等が減少したものの、前連結会計年度末と比較して114百万円（1.7%）増加し、6,971百万円となりました。

純資産については、繰延ヘッジ損益等の増加により、前連結会計年度末と比較して108百万円（0.8%）増加し、13,721百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態は、流動資産が増加し、流動負債が増加したものの、流動比率は265.8%（前期末263.0%）となっております。また自己資本比率は、66.0%（前期末66.2%）となっております健全性を維持しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		10,000,000		1,170,000		1,344,858

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2023年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,023,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,700	89,657	
単元未満株式	普通株式 11,000		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		89,657	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トーソー株式会社	東京都中央区新川 一丁目4番9号	1,023,300		1,023,300	10.23
計		1,023,300		1,023,300	10.23

- (注) 1. 全て当社保有の自己株式であります。
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年(2007年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,062	3,657,044
受取手形及び売掛金	4,603,654	3,690,404
電子記録債権	2,972,810	3,451,773
商品及び製品	1,368,781	1,554,258
仕掛品	253,161	286,059
原材料及び貯蔵品	2,001,488	2,262,945
その他	634,354	774,346
貸倒引当金	6,754	6,725
流動資産合計	15,414,559	15,670,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,389,329	5,397,532
減価償却累計額	4,574,487	4,599,494
建物及び構築物(純額)	814,842	798,037
機械装置及び運搬具	4,104,328	4,116,065
減価償却累計額	3,601,999	3,615,812
機械装置及び運搬具(純額)	502,328	500,253
工具、器具及び備品	4,353,210	4,361,175
減価償却累計額	4,143,462	4,162,839
工具、器具及び備品(純額)	209,747	198,335
土地	1,217,906	1,217,906
リース資産	95,105	95,105
減価償却累計額	77,576	81,871
リース資産(純額)	17,529	13,233
使用权資産	22,938	15,418
建設仮勘定	94,996	97,531
有形固定資産合計	2,880,288	2,840,716
無形固定資産	298,177	288,778
投資その他の資産		
投資有価証券	646,796	694,870
長期貸付金	20,487	20,976
退職給付に係る資産	717,202	721,568
繰延税金資産	97,082	94,936
その他	399,104	365,286
貸倒引当金	4,132	4,132
投資その他の資産合計	1,876,542	1,893,506
固定資産合計	5,055,008	5,023,000
資産合計	20,469,568	20,693,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,944	848,098
電子記録債務	1,934,111	2,073,248
短期借入金	1,268,700	1,433,540
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
リース債務	36,597	26,859
未払金	662,917	468,226
未払費用	465,625	357,199
未払法人税等	106,001	33,998
その他	439,661	614,098
流動負債合計	5,861,559	5,895,268
固定負債		
長期リース債務	4,919	2,683
繰延税金負債	306,946	369,459
退職給付に係る負債	319,464	337,193
資産除去債務	132,278	132,529
その他	231,392	234,310
固定負債合計	995,001	1,076,177
負債合計	6,856,561	6,971,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,349,707	1,349,707
利益剰余金	10,816,509	10,705,622
自己株式	474,437	474,437
株主資本合計	12,861,778	12,750,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,434	305,293
繰延ヘッジ損益	211,481	360,977
為替換算調整勘定	215,256	226,902
退職給付に係る調整累計額	16,124	9,100
その他の包括利益累計額合計	683,296	902,273
非支配株主持分	67,931	68,495
純資産合計	13,613,006	13,721,662
負債純資産合計	20,469,568	20,693,107

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	4,848,138	4,854,238
売上原価	2,777,533	2,904,614
売上総利益	2,070,605	1,949,623
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	431,625	430,357
広告宣伝費	126,000	139,928
販売促進費	82,859	78,023
役員報酬	28,252	29,908
従業員給料及び手当	603,778	612,756
従業員賞与	88,528	94,368
退職給付費用	19,064	25,103
福利厚生費	154,776	153,051
減価償却費	48,083	40,560
賃借料	123,605	128,933
旅費及び交通費	76,154	77,684
研究開発費	4,477	4,360
その他	237,710	233,274
販売費及び一般管理費合計	2,024,916	2,048,310
営業利益又は営業損失()	45,689	98,686
営業外収益		
受取利息	2,015	3,015
受取配当金	8,660	12,428
スクラップ売却益	2,757	3,748
為替差益	2,389	6,650
保険解約返戻金	8,061	12,465
その他	3,375	1,658
営業外収益合計	27,259	39,967
営業外費用		
支払利息	7,197	4,877
その他	252	162
営業外費用合計	7,450	5,039
経常利益又は経常損失()	65,498	63,759
特別利益		
固定資産売却益	13	948
投資有価証券売却益	-	8,977
特別利益合計	13	9,925
特別損失		
固定資産売却損	23	-
固定資産除却損	1,083	261
特別損失合計	1,106	261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,405	54,095
法人税等	35,163	11,072
四半期純利益又は四半期純損失()	29,242	65,167
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,104	835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	27,138	66,003

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	29,242	65,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,993	64,859
繰延ヘッジ損益	215,157	149,495
為替換算調整勘定	79,909	11,892
退職給付に係る調整額	59,833	7,010
その他の包括利益合計	222,239	219,236
四半期包括利益	251,482	154,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	247,299	152,974
非支配株主に係る四半期包括利益	4,183	1,094

【注記事項】

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社および国内連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算に迅速かつ効率的に対応するため、当第1四半期連結会計期間より、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社および国内連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました受取ロイヤリティーは、事業戦略上の重要性および位置付けを見直し、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期連結会計期間より「売上高」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた2,031千円を「売上高」に組み替えております。なお、これに伴い営業利益が同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	119,360千円	113,478千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,764	5	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,883	5	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	4,728,602	4,728,602	119,536	4,848,138	-	4,848,138
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,728,602	4,728,602	119,536	4,848,138	-	4,848,138
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,728,602	4,728,602	119,536	4,848,138	-	4,848,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	140	140	140	-
計	4,728,602	4,728,602	119,676	4,848,279	140	4,848,138
セグメント利益	36,945	36,945	8,744	45,689	-	45,689

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	室内装飾 関連事業	計				
売上高						
一時点で移転される財	4,721,117	4,721,117	133,120	4,854,238	-	4,854,238
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	4,721,117	4,721,117	133,120	4,854,238	-	4,854,238
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,721,117	4,721,117	133,120	4,854,238	-	4,854,238
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	29	29	29	-
計	4,721,117	4,721,117	133,150	4,854,268	29	4,854,238
セグメント利益または損失 ()	118,446	118,446	19,760	98,686	-	98,686

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ステッキ等の福祉用品の開発、販売を行っております。

2. セグメント利益または損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より受取ロイヤルティーの表示方法を営業外収益から売上高に変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した遡及処理を行っており、従来の方法に比べて、室内装飾関連事業の売上高およびセグメント利益が2,031千円それぞれ増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失 ()	3円03銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 または親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	27,138	66,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益または親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	27,138	66,003
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,952	8,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 7日

トーソー株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二口 嘉保

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 圭

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーソー株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーソー株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に

公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。